

名張市行財政改革プラン（2024（令和6）年度）の推進状況について（報告）

1. はじめに

本市ではこれまで、少子高齢化、人口減少、公共施設の老朽化、財政の硬直化等の複合的な課題に対して、段階的かつ着実に行財政改革を進めてまいりました。2002（平成14）年度の「財政非常事態宣言」以降、複数の改革プログラムを通じて、歳出削減、業務の効率化、財源確保など、20年以上にわたる継続的な取組により、着実に成果を挙げてきたところです。

しかしながら、今後も本市を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが見込まれます。人口減少、社会保障経費の増大、公共施設、道路及び上下水道のインフラ施設等の維持更新費用の増加、そして、まちづくりや行政を担う人材の不足など、持続可能な行財政運営に向けての構造改革が求められています。

このような状況を踏まえ、本市では2024（令和6）年度から2032（令和14）年度までを計画期間とする新たな「行財政改革プラン」を策定し、その初年度となる2024（令和6）年度から2027（令和9）年度までを基盤強化のための集中取組期間として改革を本格始動させました。

行財政改革プランは、「変化を受け入れ、未来を共創する」を理念とし、市民や地域、事業者との対話と協働を通じて、財政健全化のみならず、市民生活の質の向上や持続可能な行政サービスの取組を追求するとともに、単なるコスト削減にとどまらず、創造的かつ柔軟な発想によって、新たな価値を生み出すことを目的としています。

今回、2024（令和6）年度における行財政改革の各取組概要とその進捗状況等を整理し、今後の改善、推進に向けて改革の透明性を確保するため、取組状況や成果等を報告します。

2. 行財政改革プランの取組概要について

行財政改革プランでは、「財政健全化に向けた具体取組」と「行政改革の視点」の二つの柱を掲げ、「財政健全化に向けた具体取組」では、歳入確保や歳出削減等の財政面からの取組を体系的に整理し、財政基盤の強化に直結する施策を示しています。

一方、「行政改革の視点」では、公民連携や地域共生、職員の働き方改革、デジタル化など、持続可能な行政運営を支える組織、制度、仕組みづくりを重視しており、制度的又は構造的な改革の方向性を示しています。

この二つの柱は、相互に補完し合うものであり、実際の実施においても両者を重ね合わせながら取組を進めています。例えば、歳出削減のために進めている業務の見直しやデジタル化の取組は、同時に行政組織の最適化や職員の業務改善にも寄与しており、「財政健全化」と「行政改革」のいずれにも該当します。

こうした実態を踏まえ、2024（令和6）年度の実施の報告に当たっては、「財政健全化に向けた具体取組」と「行政改革の視点」を一体的に整理し、統合した上で報告します。

＜表1：名張市行財政改革プランの実施項目＞

行政改革の視点	取組内容
1. 公民パートナーシップにおける行政の新たな役割	(1) 公民連携提案制度の導入
	(2) 多様な主体との共創事業の推進
2. 多様な地域社会の継続と発展	(3) 持続可能な地域社会の形成
	(4) スマートな都市（居住地域、行財政）の在り方を目指したコンパクトシティの実現
3. スリムで変化を起こす行政組織への変革	(5) 人的資源の最適化
	(6) デジタルの積極的な活用
	(7) 電子入札システムの導入
	(8) 事業見直し
4. 人口減少社会における持続可能な行財政運営基盤の構築	(9) 行財政運営マネジメント
	(10) 公共施設の最適化

※「財政健全化の具体の実施」は、「(8) 事業見直し」、「(9) 行財政運営マネジメント」、「(10) 公共施設の最適化」に含みます。

(1) 公民パートナーシップにおける行政の新たな役割

令和7年度からの本格実施を見据え、公民連携の推進に向けた会議や交流会に参加し、他自治体や民間事例の情報収集に努めるとともに、本市における運用の基本となるガイドラインの策定を行い、制度的な環境整備を進めました。あわせて、将来人口の動向を踏まえた持続可能なまちづくりを目指し、「なばり新時代戦略（デジタル田園都市構想総合戦略版）」を策定しました。さらに、市民の健康増進などを目的に民間企業との包括連携協定を締結するなど、行政単独ではなく、多様な主体と協働しながら地域課題の解決や新たな価値の創出を図る「共創」による取組を進めました。

(2) 多様な地域社会の継続と発展

地域課題の解決と持続可能な地域社会の形成を目指し、地域支援と都市機能の集約に向けた取組を進めました。中間支援組織の設立に向けては、コミュニティ振興を目的に

設立された公益財団法人の職員を招いて勉強会を開催し、市職員のみならず、地域で主体的に活動する人々が、先進的な取組についての知識を得ました。また、都市機能の集約と公共交通の利便性向上を図るため、名張市立地適正化計画を策定、公表し、誘導区域外での施設建設等について事前の届出制度の運用を開始しました。あわせて、地域コミュニティバスの運行の在り方について、各地域コミュニティバス運行協議会の代表者とともに勉強会を実施しました。

(3) スリムで変化を起こす行政組織への変革

限られた職員数で効果的な行政サービスを提供できる組織体制の構築に向け、各部局へのヒアリング実施とともに、同規模自治体の組織体制の調査及び研究を進めるとともに、効果・効率的な業務改善を図るため、行政評価委員会や庁内ワーキンググループを通じて事務事業等の見直しを進めました。また、職員の働き方改革と市民サービスの向上を目的として、2025（令和7）年8月からの窓口・電話対応時間短縮に向けた取組を進めました。

<表2：名張市の職員数の推移>

	H14	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
合計職員数(A)	879	842	850	855	849	829	830	834	827	815
普通会計 計	596	524	524	524	521	506	501	510	507	509
一般行政部門	461	331	330	331	328	316	317	333	330	332 ※2
教育部門	135	78	78	77	77	73	69	62	59	58
消防部門(B)※1	0	115	116	116	116	117	115	115	118	119
公営企業等会計 計	283	318	326	331	328	323	329	324	320	306
病院会計(C)	213	263	270	271	273	259	265	268	263	250
水道会計	44	19	19	21	18	19	19	19	20	19
下水道会計	0	15	14	13	12	18	18	18	18	18
その他	26	21	23	26	25	27	27	19	19	19
消防部門・病院会計を除いた職員数((A)-(B)-(C))	666	464	464	468	460	453	450	451	446	446
対H14比較	-	△202	△202	△198	△206	△213	△216	△215	△220	△220

※1:伊賀南部消防組合の解散に伴い、平成19年4月1日から市が消防に関する事務を行うことになったため、H14の消防部門(B)の職員数は「0」になっています。

※2:類似団体76団体のうち、本市の「一般行政部門」の人口1万人当たり職員数は44.12人(平均59.84人)であり、5番目に少ない状況となっています。

(4) 人口減少社会における持続可能な行財政運営基盤の構築

使用料、手数料等の見直しに当たり、庁内にワーキンググループを設置し、見直し方針の改訂や各部局への調査票の作成を進めるなど、令和7年度の見直しに向けた準備を進めました。また、企業版ふるさと納税については、市内外の企業に向けての提案書の作成及びトップセールスの実施とともに、寄附金の有効活用を図るための基金条例を整備しました。加えて、クラウドファンディングを3件実施し、うち1件は目標達成率を大きく上回るなど市民等の共感を得る成果が得られました。さらに、市政運営全体を体系的に整理した行財政運営プロセスを構築し、各取組の連動を図る仕組みづくりを進めるとともに、公共建築物50施設を対象に劣化状況調査を実施し、施設管理の基礎資料の整備を進めました。

＜表3：財政指標（普通会計）及び健全化判断比率の推移＞

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率(%)	99.7	99.7	99.7 (91.4)	100.3 (92.0)	100.1 (91.8)	93.8 (87.3)	99.2 (91.0)	100.0 (92.3)	99.5
財政力指数 (3か年平均)	0.732	0.723	0.719	0.707	0.701	0.674	0.653	0.632	0.628
健全化判断 比率	実質赤字比率(%)		－	－	－	－	－	－	－
	連結赤字比率(%)		－	－	－	－	－	－	－
	実質公債費比率(%)		16.2 (6.9)	16.1 (6.6)	16.0 (6.4)	15.8 (6.6)	15.7 (6.6)	15.5 (6.7)	14.9
	将来負担比率(%)		190.3 (25.3)	191.3 (25.5)	179.7 (25.1)	161.6 (18.0)	144.9 (12.7)	130.5 (10.0)	125.8

※2段書きの括弧内の数値は、類似団体の値を示すものです。

なお、表3は、本市の財政指標（普通会計）及び健全化判断比率の推移を示すものであり、近年は改善傾向にあるものの、類似団体と比較すると各指標の値は依然高い状況にあります。

また、行財政改革プランの各項目の取組内容及び令和7年度当初予算への反映状況（5億1,953万8千円）は添付資料のとおりです。

3. 今後の取組について

2024（令和6）年度は、行財政基盤の強化に向けた集中取組期間の初年度として、財政健全化と行政改革の両面から各種施策を展開し、改革の基礎となる取組を進めました。今後も、人口減少や少子高齢化の更なる進展、社会経済の構造変化といった厳しい環境において、持続可能な行政サービスの提供と健全な財政運営を両立させるため、不断の見直しと取組の積み重ねに努めます。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
1	公民パートナーシップにおける行政の新たな役割				
	(1) 公民連携提案制度の導入				
	①公民連携提案制度の導入	なばりの未来創造部 総合企画政策室、行政・デジタル改革推進室		公民連携推進に関する総合調整を行い、担当部署と事業者との橋渡しをする公民連携窓口を設置し、公民連携に取り組みやすい環境を整備することを検討します。 また、「市と積極的に公民連携を推進していく意欲がある事業者」を募り、オープンイノベーションを通じて、社会・地域における行政課題の解決や持続的な発展に向け、民間事業者、高等教育機関や研究機関等のサービスやノウハウを活用し、新しい施策や取組を進めます。	令和7年度より新たに導入する公民連携に関する会議や交流会に参加して情報収集に努め、運用ガイドラインを策定するなど、公民連携に取り組むための環境整備を行いました。
	(2) 多様な主体との共創事業の推進				
	②市民サービスについての共創事業の推進	なばりの未来創造部 総合企画政策室		行政だけでなく、地域づくり組織や民間企業、市民団体、高等教育機関などと協力して地域社会のニーズに応じた施策を生み出す共創事業を推進していきます。持続可能な都市を目指し、市民一人ひとりの暮らしがより豊かで快適となるよう様々な人や団体の知識やリソースを結集させ、健康づくりから環境保全、教育の充実など幅広い分野で効率的で革新的なサービスを創出します。	将来人口を見据えた取組を行うため、「なばり新時代戦略(デジタル田園都市構想総合戦略版)」を策定するとともに、産業団体とも協力し、人口減少対策について、検討協議を実施しました。また、民間企業と市民の健康増進や防災等を目的とした連携協定を締結しました。
2	多様な地域社会の継続と発展				
	(3) 持続可能な地域社会の形成				
	③地域づくり活動における多様な主体との連携	地域環境部 協働のまちづくり推進室		地域コミュニティや公的機関、民間企業、NPO/NGO、ボランティア団体など、多様な主体が関わる活動を円滑に進め、まち全体の価値を高めながら持続可能なコミュニティを形成するために、市内で活動する中間支援組織の設立を目指します。地域の実情に応じた支援を行い、地域固有の課題解決に向けた継続的な活動を促進し、地域での活動が効果的かつ効率的に進むための土台を形成します。	中間支援組織として活動する草津市コミュニティ事業団の職員(2人)を招き、市の関係部署職員や地域活性化のために”自分ごと”としてまちを舞台に活動する人、またそれらを応援しようと活動する人を対象に、先進事例の取組について勉強会を実施しました。
	(4) スマートな都市の在り方を目指したコンパクトシティの実現				
	④集約連携型の都市構造の推進	都市整備部 都市計画室		安心・安全な暮らしと環境への配慮を両立させたまちづくりを進めるために、住宅、職場、商業施設などの都市機能を核となる地域に集約する取組を進めます。公共交通等のネットワークを強化し、地域間の相互補完や協力を通じて、限られた資源を有効活用して、持続可能な集約連携型の都市構造を目指します。	2021(令和3)年度から進めてきた立地適正化計画を令和6年7月31日付けで策定・公表し、誘導区域外での施設建設等について事前の届出制度の運用を開始しました。また、地域コミュニティバスの在り方を検討するに当たり各地域コミュニティバス運行協議会代表者とともに勉強会を実施しました。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
3	スリムで変化を起こす行政組織への変革				
	(5) 人的資源の最適化				
	⑤組織機構改革の推進	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室		限られた職員数で効果的な行政サービスの提供ができるよう、体制の構築を検討します。	各部局への組織・機構ヒアリングを実施しましたが、限られた職員数で効果的な行政サービスの提供を目指す体制構築に向けては、本市と同規模自治体の組織体制の調査・研究も含め、引き続き、人事研修室との協議を行います。
	⑥人材の育成と確保	総務部 人事研修室		高度化・複雑化する行政課題に対応するため、職員研修を充実し、職員一人ひとりの意欲や能力の向上を図るとともに、必要な能力を持つ人材を確保し、活用します。	令和6年度から、年度途中で正規職員の採用を行いました。また、主任級以下の職員を対象にコミュニケーション研修、主査・主幹級の職員を対象にOJT研修、管理職を対象に心構え・マネジメント研修を実施しました。
	⑦【財政健全化：歳出(1)イ】外部人材の積極的・効果的な活用	総務部 人事研修室		外部人材の積極的な登用について、導入自治体の成功事例等を調査し、本市が求める人材（業務）とのマッチングを行う体制整備の構築に取り組みます。 地域活性化企業人制度や企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用を促進を図ります。	各部単位の人事及び組織・機構に関するヒアリングの際に、外部人材登用の必要性及び可能性に関するヒアリングを実施するとともに、その具現化に向け、集落支援員制度や地域活性化起業人制度の導入自治体への聴取調査等を行うなど、本市への制度導入の準備を進め、令和7年度より導入しました。
	⑧【財政健全化：歳出(1)エ】業務のアウトソーシングや広域連携の推進	なばりの未来創造部 総合企画政策室、行政・デジタル改革推進室		伊賀市等との定住自立圏の形成に係る協定項目（健康福祉、教育、産業振興、公共交通、人材育成等）について検討を行い、実行可能なものから取組を進めます。	令和6年10月に伊賀市と定住自立圏形成協定の締結を行うとともに、「定住自立圏共生ビジョン」の計画変更及び本市が加わった令和7年度のビジョン変更に向け、伊賀市及び庁内関係部局と協議、調整を行いました。
	⑨事務の適正性の確保等	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室		限られた職員数でも事務の適正性を確保するため、全ての職員が主体的に事務処理ミスやヒヤリ・ハット事例の改善について取り組むことができる制度の構築、リスクに関する感覚や意識の向上、更には過度な作業負担を生じさせない効果的・効率的な内部統制の導入検討を行います。	ヒヤリ・ハット事例の継続的な収集と情報共有を行い、職員の気づきやリスク感度、業務に対する意識の維持・向上を図りました。なお、内部統制の方針検討、制度設計には至っていませんが、引き続き、日常業務を通じた意識醸成と実践的な積み重ねに取り組みます。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
		⑩【財政健全化：歳出(1)ア】簡素で効率的な業務執行体制の確立	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	定期的な業務の棚卸しや、事務事業の見直しを実施し、業務の効率化に取り組みます。 デジタル技術の活用により窓口対応時間や電話対応時間の短縮を検討します。	行政評価委員会等を通じて、事務事業の見直し・廃止に向けた取組を進めるとともに、各種庁内検討ワーキンググループを設置しました。また、窓口や電話の対応時間の短縮の実施についての手法や課題等についても検討を行い、令和7年8月から開庁時間等の見直しを決定しました。
		⑪【財政健全化：歳出(1)ウ】働き方改革の推進による時間外勤務の抑制等	総務部 人事研修室	「名張市版20%ルール」の導入やテレワーク、フレックスタイム等の推進により、時間外労働を削減し、多忙な部署では業務の見直しと職員配置を最適化します。 育児・介護等と仕事との両立支援の働き方改革の取組について検討を行います。	「名張市版20%ルール」の制度を導入し、職員の能力向上、職員間交流の活性化、業務量の平準化及び組織力の強化を図りました (R6年度：事業件数5件、従事者7人)。また、UROKOプロジェクトと協力しながらノー残業デーの啓発を実施しました。 ※その他、別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
		⑫働きやすい職場づくり	総務部 人事研修室	部署横断連携の土壌づくりができるよう、自由なアイデア出しができる職場風土づくりと職員同士のコミュニケーションの活発化を図ります。 人材育成方針に基づき、本人や上司の意見を取り入れた人員配置、定期的な異動によるゼネラリストからスペシャリストの選択肢等について検討を行います。	管理職のマネジメント力向上のため、環境の変化と意識改革の必要性、業務管理と改善のポイント、部下の育成のためのモチベーション、コーチング等を学ぶ研修を実施しました(受講者54人)。
		⑬職員の安全の確保	総務部 人事研修室	職員一人ひとりが、等しく、不当に傷付けられてはならない尊厳や人格を持った存在であることを認識し、それぞれの価値観、立場、能力などの違いを認め、互いを受け止め、その人格を尊重し合い、お互いに信頼し合って働ける職場環境を確立するとともに、職場内におけるハラスメント行為や、職場以外の者からのカスタマーハラスメント等への対策を推進します。	パワハラ、セクハラを未然に防ぐための研修を実施しました。また、既存の「不当要求等対応マニュアル」をカスタマーハラスメント対応を踏まえた内容に改定するとともに、全職員対象の「コンプライアンス研修及びカスタマーハラスメント説明会」を実施しました。加えて、名札の表記の統一化(所属名と名字(かな・ローマ字)のみ)、啓発ポスター掲示による来庁者への周知、外線電話着信時の電話の通話録音に関するアナウンスの設定、カメラ撮影に係る運用の整備(防犯カメラ2台増設)など、カスハラ対策及び抑止効果が見込まれる各種取組を行いました。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
	(6) デジタルの積極的な活用				
		⑭【財政健全化：歳出(5)エ】庁内文書の電子化	総務部 総務室	起案添付資料、報道発表資料、職員の服務関係書類等の電子化を推進し、印刷経費の節減や書類管理の明確化と迅速化、書類管理に要する労力の削減を図ります。	電子化できる文書ファイル63冊の電子化処理を行うとともに、文書管理システムの環境設定を整備し、次年度、電子化した文書が閲覧できるよう作業を進めます。また、文書管理システムの添付できる電子データの容量を5MBから25MBに拡張させることにより、職員が電子決裁を行う環境の充実を図りました。
		⑮【財政健全化：歳出(5)ウ】行政手続における電子申請等の推進	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 情報政策室	窓口での申請手続を電子化することで業務を効率化し、経費を削減します。	申請手続きの電子化に向け、電子申請を可能とするシステム(kintone)の試行導入を行い、今後の電子化推進に向けた基盤整備を進めました。
		⑯【財政健全化：歳出(5)イ】情報システムの標準化・共通化・クラウド化	総務部 情報政策室	基幹業務システムの標準化に伴う業務の見直しと、システムサーバのクラウドへの移行により、業務効率と安全性の確保、市民サービスの向上を図ります。	プロポーザル方式により事業者を決定し、標準化及びクラウドへの移行に向けた協議を行いました。また、令和7年度デジタル基盤改革支援補助金(地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業)の交付決定後、事業者との契約締結に向けた協議、調整等を進めました。
		⑰【財政健全化：歳出(5)ア】AI・RPA等の活用推進	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 情報政策室	AIやRPAなどのデジタル技術を、情報提供(チャットボット)、業務ツール(音声・文字認識)、市民との対話や交流の場等に活用することで、市民サービスの向上、業務の効率化を推進します。	AIやRPA等の導入に向け、導入効果の検証や体制、コスト面の課題等の整理に向け、先行自治体の事例調査等を行いました。
(7) 電子入札システムの導入					
		⑱電子入札システムの導入による業務効率化	総務部 契約検査室	電子入札システムの導入によりインターネットを介した参加申請や入札を行うことで、入札参加事業者の作成書類の提出に係る事務負担や入札書の郵送に掛かる経費負担の削減を図るとともに、市においてもシステム導入に伴う事務見直しを行い事務の効率化を図ります。また、随意契約については、オープンカウンター方式による実施を検討します。	令和7年度の運用に向けて、プロポーザル方式により事業者を選定し、システムの構築・導入を行いました。また、実証実験を実施し、円滑に事務処理が執れるよう手順等の確認を行いました。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
	(8) 事業見直し				
	①9市単独事業、補助金の見える化	総務部 財政経営室、なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室		法定事業と市独自事業の整理を進めるとともに、国の補助基準を上回って実施している事業や他自治体の水準等に比べ上回って実施している事業の検証を行い、公表します。	令和7年度当初予算編成において、「市単独補助金・扶助費検証シート」の作成を通して、補助率・補助額・県内各市の状況、交付の必要性や有効性・効率性、公平性、透明性等の検証を実施するとともに、行政評価委員会等を通して、見直し・廃止に向けた取組を進めました。
	②0事務事業の効率化の仕組みづくり	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室		事事務事業の効率化を目指し、統合や見直しのプロセスにおいて、関連する部局間の連携を図りながら進める仕組みを整備します。	各部局における事務事業の見直し等のプロセスの仕組み構築に向け、先行自治体の取組事例の調査等を行いました。
	【財政健全化：歳出(3)ア】一部負担金制度や所得制限の導入	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 財政経営室		応益・応能負担の観点による、市単独事業を中心とした一部負担金制度や所得制限制度の導入検討	令和7年度当初予算要求に当たって、各部署が「市単独補助金・扶助費検証シート」の作成を通して、他自治体とのサービス水準比較を行いながら、所得制限や補助上限額、受益者負担の設定を行うなど、段階的に市負担額を削減していく仕組みを構築しました。
	【財政健全化：歳出(3)イ】市単独事業の段階的な削減・廃止	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 財政経営室		・市単独事業や、法令等で負担割合が定められている事業への市の上乗せ分について段階的な削減・廃止 ・行政評価委員会を活用した、様々な視点からの事務事業見直しの実施	※別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
	【財政健全化：歳出(4)ア】補助金交付基準による見直し	総務部 財政経営室		名張市補助金交付基準を踏まえた上での、終期の設定、補助率や補助金額の適正化等の観点による見直し	※別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
	【財政健全化：歳出(4)イ】各種団体・協会等負担金の見直し	総務部 財政経営室		各種団体や協会等への加入の効果や負担額の妥当性を検証した上での廃止・縮減	令和7年度当初予算編成方針における「予算要求基準」として、各種団体・協会等への加入の効果や負担額の妥当性を検証した上で、脱会の可否を積極的に検討することなどを掲げ、各部署に対して通知を行いました。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
		【財政健全化：歳出(6)】投資的経費の規模抑制	総務部 財政経営室、公共施設マネジメント室	公債費や将来の維持管理コストの削減に向けて、事業費の削減や実施時期の延伸、有利な財源確保の検証	投資的経費に係る予算査定時において、公共施設マネジメントの視点において、緊急度や重要度を踏まえた優先順位付けを行いました。
		【財政健全化：歳出(7)】市関係団体の経営効率化・経営健全化	総務部 財政経営室、なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	市関係団体（市から運営補助金等を支出している団体）の経営安定化及び自立化の推進による補助金の削減	令和7年度当初予算編成に当たって、市から運営補助金等を支出している団体自らが寄附金やネーミングライツ等の財源確保を積極的に行うとともに、運営経費の削減に向けた取組を検討するよう、所管担当室に対して通知を行いました。
4 人口減少社会における持続可能な財政基盤の構築					
(9) 行財政運営マネジメント					
		【財政健全化：歳入(1)ア】徴収率の更なる向上に向けた取組	市民部 収入納室	- 口座振替の加入促進や納税手段の多様化 - 滞納整理事務の効率化 - 個人住民税の特別徴収の徹底	令和5年4月から地方税共同機構が開始した地方税統一QRコード(eL-QR)を、固定資産税、軽自動車税において導入したことにより、スマートフォン決済アプリ、クレジットカード、インターネットバンキングを利用した電子決済サービスによる納付が可能になりました。 対応するスマートフォン決済アプリが拡充されたこと等により、令和6年度の電子決済サービスによる納付は4,100件に増加しました(令和5年度：3,087件)。ただし、地方税共同機構への負担金がeL-QRの利用件数に応じた額に改められたため、負担金額は増加傾向にあります。
		【財政健全化：歳入(1)イ】適正な課税客体の把握	市民部 課税室	- 管理不全空き家の軽減措置廃止に伴う対象客体の把握 - 住民税電子申告システムの活用促進	管理不全空き家については、住宅室から認定空き家の報告を受け、客体を把握しています。また、令和7年度よりeLTaxの活用による特別徴収税額通知の電子送付が本格化したことにより、印刷物の総量及び郵送料が減少しました。
		【財政健全化：歳入(1)ウ】納税義務者の増加に繋がる施策推進	なばりの未来創造部 広報・シティプロモーション推進室、産業部 商工経済室	シティプロモーションや子ども・子育て支援、新産業を起こす施策、企業誘致など、納税義務者の増加や市税増収につながる施策の推進	移住促進の取組として、年間10回の相談会や見学会、ツアー等を実施し移住者の促進を図りました。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
		【財政健全化：歳入(1)エ】課税自主権の活用	市民部 課税室	歳入歳出改革を徹底した上で、政策目的の達成や財政構造の改善を目的とした超過課税や目的税の導入に向けた研究	庁内WGにて税種目を限定しない超過課税、法定外税の新規導入等についての可能性検討を行いました。
		【財政健全化：歳入(2)ア】使用料・手数料の見直し	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	使用料及び手数料の適切な見直し方針に基づきコスト把握を行った上での、他自治体等の水準等を踏まえた受益者負担の見直し	令和7年度の使用料等見直しに向け、「使用料、手数料及び利用者負担等の見直し検討ワーキンググループ」を設置し、見直し方針を改訂し、各部局への個別調査票の作成を進めました。
		【財政健全化：歳入(2)イ】使用料の減免等基準の見直し	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	受益と負担の公平性確保のための、現在、施設ごとに個別に設定・適用している使用料の減額又は免除基準の統一化	施設所管室と意見交換を行うなど、免除基準の見直しに向けた準備を進めました。
		【財政健全化：歳入(2)ウ】行政サービス利用者負担金の見直し	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	類似制度間や同種サービス間との均衡、近隣自治体や民間事業者の状況等を踏まえた各種行政サービス利用者負担金の見直し	※別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳入(3)ア】国・県補助金メニューの最大活用	なばりの未来創造部 総合企画政策室、総務部 財政経営室	・国や県の補助金交付金制度の積極的な情報収集と最大活用 ・補助金交付金制度に合わせた既存事業(市単事業等)のリニューアル	※別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳入(3)イ】特別交付税(ルール分)の最大活用	なばりの未来創造部 総合企画政策室、総務部 財政経営室	特別交付税(ルール分)措置を活用した既存事業(市単独事業等)のリニューアル	集落支援員制度(総務省)を活用するため、本市での運用に関する方針を作成し、職員に周知を行うとともに、令和7年4月からの制度活用に向けて内部調整を行いました。
		【財政健全化：歳入(3)ウ】有利な起債の選択・活用	総務部 財政経営室	交付税措置率の高い起債メニューの選択と活用	建設事業に係る起債を活用するに当たっては、事業手法等の見直しによる事業費(市債借入額)の抑制に努めるとともに、交付税措置率が高い起債メニュー(緊急防災・減災事業債等)を最大限に活用しました。あわせて、事業担当室に対して市債制度の情報提供を行いました。
		【財政健全化：歳入(3)エ】財団等助成金の最大活用	総務部 財政経営室	財団等の助成金制度の積極的な情報収集と最大活用	当初予算や補正予算の編成に当たって、国や県、財団等の補助金・助成金制度や地方財政措置の内容について、各部局にタイムリーに情報提供を行うとともに、財源の積極的な活用について提案を行いました。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
		【財政健全化：歳入(5)ア】ふるさと応援寄附金の拡充	産業部 商工経済室	民間の専門アドバイザー等を活用した新たな返礼品の企画・開発や、戦略的なマーケティングの実施による寄附額の更なる向上	ECサイト化(※製品やサービスをインターネット上で販売できる仕組み)しているふるさと納税市場に対応するため、戦略的なマーケティングを行う必要があったことから、中間事業者のプロポーザルを実施しました。 ＜参考：令和6年度ふるさと応援寄附金＞ 19,112件・6億4,222.5万円 ※その他、別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳入(5)イ】企業版ふるさと納税の推進	なばりの未来創造部 総合企画政策室、産業部 商工経済室	市内企業をはじめ、県人会や同窓会等のチャンネルを通しての本市と縁のある企業への積極的な働き掛けの実施	企業版ふるさと納税の提案書を作成し、市内外の企業に向けてトップセールスによる寄附の呼び掛けを行うとともに、民間企業(1社)による企業版ふるさと納税の寄附先公募に応募し、採択を受けました。また、企業版ふるさと納税を基金に積み立て、寄附金の有効活用と円滑な制度運営を図ることを目的として、基金設置条例を制定しました。 ※その他、別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳入(5)ウ】クラウドファンディングの積極的活用	なばりの未来創造部 総合企画政策室、産業部 商工経済室	子ども・子育て支援、環境保全、観光振興、文化振興を支援する事業(共感を呼ぶ事業)への積極的な活用	3件のクラウドファンディング(能文化、バスケットゴール、オオサンショウウオ)を実施し、うち1件については、目標達成率183%を達成しました。また、更なるクラウドファンディングの活用に向け、活用マニュアルを作成することとし、関係者等との意見交換や協議を行いました。 ※その他、別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳入(5)エ】遺贈寄付の積極的な受入れ	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室	相続財産の寄附や遺言による寄附(遺贈)の積極的な受入れ	寄附による地域貢献の活性化の推進を目指し、金融機関(1社)との間で、遺贈による寄附制度と遺言代用信託を活用した寄附制度に関する協定を締結しました。
		【財政健全化：歳出(8)ア】水道事業経営戦略の取組推進	上下水道部 経営総務室	水道事業経営戦略に掲げる取組の着実な推進	水道事業基本計画に基づき、老朽施設、老朽管の更新・改良、耐震化工事等を行いました。また、運営審議会を設置し、財源確保、経営基盤の強化に向けての検討を始めました。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
		【財政健全化：歳出(8)イ】下水道事業経営戦略の取組推進	上下水道部 経営総務室	下水道事業経営戦略に掲げる取組の着実な推進	未普及地域の解消に向けた整備やストックマネジメント計画に基づく施設の延命化に取り組みました。
		【財政健全化：歳出(8)ウ】市立病院経営強化プランの取組推進	市立病院事務局総務企画室	市立病院経営強化プランに係る取組の着実な推進	市立病院経営強化プラン「第6経営形態の見直し」に基づき、令和7年10月の地方独立行政法人への移行に向けた準備を開始しました。また、上野総合市民病院と連携協定を締結し、医師の相互派遣を実施して地域の医療提供体制の底上げに向けて、連携強化を図りました。
		②投資的経費の適正管理	総務部 財政経営室	施設整備等に係る投資的経費については、整備内容(改修、更新、長寿命化等)の緊急性や重要度、財源措置、利用状況等を勘案し、公共施設マネジメント及び公債費抑制の観点から毎年度予算調整を行います。	中期財政計画(ローリング版)の策定に当たり、公共施設マネジメント室と財政経営室で、緊急性や重要度、財源措置、利用状況等を勘案した上で、公共施設マネジメント及び公債費抑制の観点で優先順位付けを行い、令和7年度当初予算編成を行いました。
		②自主財源の確保	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総合企画政策室	クラウドファンディングやネーミングライツ、企業版ふるさと納税の拡充、未利用資産の有効活用など、「公民連携」の体制整備による財源確保取組を全庁的に推進するとともに、観光や子ども施策、公共施設更新などの財源確保に向けて、課税自主権の活用や税源涵養に係る施策を推進します。	ネーミングライツに関しては財源確保の取組を進めるためガイドラインを策定し、職員に周知を行いました。また、未利用資産の有効活用については、令和7年度に民間事業者からの提案募集を行うための準備として、公民連携窓口の設置、提案制度創設に取り組みしました。
		③行政経営連動サイクルの確立	なばりの未来創造部 行政・デジタル改革推進室、総務部 財政経営室、人事研修室	決算、評価、人事評価(目標管理)、事務事業見直し、予算編成、組織機構見直し等の作業が互いに連動し、効果を発揮する仕組みへと改革します。	行政評価や中期財政計画、予算編成など各取組を体系的に整理した「市政運営(行財政運営)プロセス」を作成するとともに、全体的な流れを可視化し、各取組を連動させる基盤の構築を図りました。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
		(10) 公共施設の最適化			
		【財政健全化：歳入(6)ア】ネーミングライツ活用施設の拡充	総務部 公共施設マネジメント室	現在のネーミングライツ活用施設に加えた、新たな施設への導入検討	他市事例等を参考に、総合企画政策室と連携し、ネーミングライツ活用マニュアルを策定し庁内周知を行いました。また、総合企画政策室の公民連携窓口の開設に向けて、運営手法などについて両室で協議を行いました。 ※その他、別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳入(6)イ】更なる広告収入等の確保	なばりの未来創造部 総合企画政策室、広報シティプロモーション推進室	・庁舎や市有地、市発行印刷物、SNS等への積極的な広告媒体の活用 ・本市ブランドロゴを使用したグッズ等の販売	庁舎や市有地への民間広告の掲載については、ネーミングライツ制度を通じて各部局へ活用についての情報提供を行いました。また、継続的な取組として、広報紙への民間広告の掲載を行い、収入確保を図りました(実績12社、HPバナー1社、計229.5万円)。
		【財政健全化：歳入(6)ウ】スポンサー制度の導入	なばりの未来創造部 総合企画政策室、広報シティプロモーション推進室	図書資料の充実や公園・花壇等の維持管理費用に充てるための企業協賛金の受入れ実施	民間事業者のCSRの取組(※市のブランドロゴをデザインした室内用レンタルマットを企業・個人等が契約すると市内小学校にモップが寄贈されるプロジェクト)により、市内7小学校へモップの寄贈をいただきました。
		【財政健全化：歳出(2)ア】光熱水費の抑制	総務部 公共施設マネジメント室	・公共施設における照明の計画的なLED化と省エネルギー化事業の推進	ESCO事業の導入検討において必要となる各公共施設の電気料金及び照明設備に関する維持管理費の現況についての調査を行いました。 ※その他、別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照
		【財政健全化：歳出(2)イ】効率・効果的な維持管理手法の導入	総務部 公共施設マネジメント室	施設ごとの保守点検、清掃、機械警備等の維持管理業務や日常修繕業務を集約した上での、複数年にわたる一括発注・管理手法の導入検討	公共施設包括管理業務委託を行っている県内の先進事例(四日市市等)を調査し、本市への導入可能性についての検討を行いました。
		④市保有資産の状況分析	総務部 公共施設マネジメント室	本市が保有する公共施設の個別状況調査を実施し、他自治体の事例を参考にしながら分析を行います。	公共施設の現状を把握するため、50施設を対象に公共建築物劣化状況調査を実施し、個別状況データを収集しました。

名張市行財政改革プラン(2024(令和6))年度取組概要一覧表

視点	取組	具体的な取組内容	所管部署	名張市行財政改革プラン (取組概要)	2024(令和6)年度 主な取組概要
		⑤名張市公共施設等総合管理計画との整合	総務部 公共施設マネジメント室	名張市公共施設等総合管理計画に基づき、効率的・効果的な公共施設の最適な規模適正化配置等を図ります。	令和10年度の(仮称)公共施設再配置計画及び令和11年度の個別施設計画策定のに向けたロードマップを策定するとともに、劣化状況調査の実施などによる基礎データ収集を行いました。
		⑥施設維持、廃止、複合化の検討	総務部 公共施設マネジメント室	施設利用状況や老朽度調査により個別施設カルテの作成を行い、長期的な視点を持った更新や統廃合、複合化及び長寿命化等について、市民ニーズの変化に即した施設の在り方の検討を行います。	先進自治体を参考に、(仮称)公共施設再配置計画のフォーマットや必要となる基礎データの検討を行いました。
		⑦【財政健全化】未利用地、公共施設の利活用	総務部 公共施設マネジメント室	公共施設の予定地であった未利用地や用途廃止となった施設等について、地域や関係者の意見を聴きながら、貸付や売却に向け民間活力の導入を含めた利活用の検討を行います。	令和7年度開設の公民連携窓口への公募型募集として、旧長瀬小学校や市民広場などの公共施設について、利活用者を募集するための整理を行いました。また、行政財産の目的外使用についての条例制定及び民間活力の導入を含めた利活用の検討を行いました。 令和7年4月の西田原保育園の認定こども園化と移転改築に伴い、その後の施設用地の売却に向けた協議を関係室と進めています。 ※その他、別添「(参考資料)「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況」を参照

(参考資料)

「行財政改革プラン」の令和7年度当初予算反映状況

(単位:千円)

取組項目		取組内容	予算反映額 (一般財源)
歳入の確保	受益者負担の見直し	①がん検診自己負担金(4項目)の引上げ	3,616
		②軽度生活援助事業自己負担金の引上げ	390
	国庫補助金等の活用・確保 ※①②④は交付税措置の効果額	①地域活性化起業人制度等の活用	46,551
		②集落支援員制度の活用(20人程度を任命・委嘱)	40,865
		③国補正予算など有利な財源の活用(小学校大規模改良事業など7事業)	106,361
		④小学校ALT派遣事業のJETプログラムの活用	11,685
	未利用資産の売却・有効活用	①旧保育所用地の売却	16,000
		②公用車のKSIオークションによる売却	200
		③庁舎・市有地等への民間広告掲載	100
		④児童生徒用タブレット端末の売却(更新経費に充当)	30,250
	寄附拡充の取組強化	①ふるさと応援寄付金の拡充 ※中期財政試算における歳入見込額:5.5億円→7億円(1.5億円の増収) ※予算反映額は返礼品等必要経費(約1/2)を控除後の金額	75,000
		②企業版ふるさと納税の活用(シティプロモーションや観光施策等に充当)	11,218
	その他の財源確保	①ネーミングライツ活用施設の拡充(市道・公園、武道交流館、図書館)	4,170
		②消防資器材購入等に充当するためのクラウドファンディングの実施	1,844
		③斎場火葬残骨灰引取り手数料の確保	1,980
		④図書館雑誌スポンサー制度の導入(令和7年度中に導入予定)	-
歳出の削減	人的資源の最適化	時間外勤務の抑制 ※20%ルールを活用や窓口時間の短縮等の取組を推進	46,000
	施設維持管理費の削減	庁舎LED化による電気代削減	5,821
	事務事業の見直し	①福祉バス運行の取りやめ	18,305
		②応急診療所診療時間の見直し	7,282
		③民間保育所措置費(市単事業)の見直し ※延長保育事業、1歳児保育推進事業、乳幼児途中入所受入円滑化事業の補助基準の見直し等	41,049
		④生活習慣病予防重点プロジェクト事業の廃止	5,000
		⑤事業承継促進支援事業の廃止	4,366
		⑥国保特定健康診査事業の実施内容の見直し	462
		⑦美旗駅自転車駐輪場委託内容の見直し	628
		⑧旧田辺三菱製薬株式会社名張第1研修所の無償譲渡(維持管理費等の減少)	11,100
		⑨災害廃棄物処理支援制度の廃止	95

(単位:千円)

取組項目		取組内容	予算反映額 (一般財源)
歳出の削減	事務事業の見直し	⑩環境各調査委託内容の見直し	995
		⑪親子体験農業の中止	190
		⑫市街地循環型コミュニティバスの休日運行事業の廃止	440
		⑬なばり子ども「初めてのスポーツ」応援プロジェクト事業の廃止	50
		⑭子育て世帯定住促進空家リノベーション支援事業補助金の廃止	2,400
		⑮名張中央公園男山展望台昇降機の運転停止	344
		⑯子育て短期支援トワイライト事業の見直し	180
		⑰健康マイレージ景品の見直し	150
		⑱選挙ポスター掲示場等設置業務委託の見直し	240
		⑲全国大会等出場者激励金の見直し	475
		⑳市民農園の一部閉園(令和7年度末予定)	-
	市補助金等の見直し	①地域福祉増進事業補助金の見直し	4,200
		②公衆浴場活性化推進補助金の見直し	120
		③移住支援金の廃止	400
		④職員通信教育自己啓発助成の廃止	100
		⑤就学援助費・特別就学援助費制度の見直し	9,611
		⑥ゆめづくり地域交付金の見直し	9,000
		⑦老人クラブ助成金の見直し	130
		⑧人権・同和教育推進協議会運営補助金の見直し	100
		⑨和牛肥育組合振興補助金の廃止	75

(1) 歳入確保の取組	350,230
-------------	---------

(2) 歳出削減の取組	169,308
-------------	---------

合計	519,538
----	---------